

【法人の概要】

代表者名	代表取締役社長 中澤 宏樹	所管部(局)課	企業局電気課新エネルギーシステム推進室		
所在地	山梨県甲府市下向山町3216	電話番号	055-225-6826		
ホームページURL	https://www.yhc-inc.jp/	E-mailアドレス	—		
資本金(基本財産)	200,000 千円	設立年月日	令和4年2月28日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		100,000 千円	50.0 %
	2	東レ株式会社		50,000 千円	25.0 %
	3	東京電力ホールディングス株式会社		50,000 千円	25.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
設立の経緯等	○当法人は、CO2フリーの水素エネルギー社会実現に向け技術開発したPower to Gasシステム(P2Gシステム)の山梨県内外における実用化を加速させるため設立された。 ○事業計画では、米倉山P2Gシステム実証設備の管理運営事業のほか国内外での実証事業を主要事業としている。実証事業は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託・補助事業として実施している。				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業1	P2Gシステム構築・グリーン水素供給事業	—	32	72,698
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	令和3年度					令和4年度					令和5年度				
		職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他
各年度体制	理事(常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	理事(非常勤)	7	0	0	3	0	7	0	0	3	0	7	0	0	3	0
	監事(常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	監事(非常勤)	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0
	評議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8	0	0	4	0	8	0	0	4	0	8	0	0	4	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職員	7	0	0	4	0	13	0	0	7	0	14	0	0	7	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7	0	0	4	0	15	0	0	7	0	14	0	0	7	0
令和5年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和6年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収					
	男性	—	—	—	—	—	—	0	役員勤	—	(千円)					
	女性	—	—	—	—	—	—	0	職員勤	—	(千円)					
	合計	0	0	0	0	0	0	0								

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
収支状況	営業収益		0	28,196	28,196
	売上高		0	28,196	28,196
	受託事業収入	-	0	12,200	12,200
	自主事業収入	-	0	858	858
	補助金収入	-	0	0	0
	その他の収入	-	0	15,138	15,138
	営業外収入		0	1,002	1,002
	運用益収入	-	0	2	2
	その他の収入	-	0	1,000	1,000
	経常収入計		0	29,198	29,198
	営業費用		32	72,698	72,666
	売上原価	-	0	0	0
	販売及び一般管理費		32	72,698	72,666
	人件費	-	0	21,816	21,816
	その他の費用	-	32	50,882	50,850
	営業外費用	-	81	0	△ 81
	経常支出計		113	72,698	72,585
	経常利益(損失)		△ 113	△ 43,500	△ 43,387
	経常外収入(特別利益)	-	0	0	0
	経常外支出(特別損失)	-	0	0	0
法人税等	-	25	296	271	
当期純利益(損失)		△ 138	△ 43,796	△ 43,658	

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
財務状況	流動資産	-	198,354	168,658	△ 29,696
	固定資産(繰延資産を含む)	-	1,533	1,679	146
	資産計		199,887	170,337	△ 29,550
	流動負債	-	25	14,272	14,247
	うち短期借入金	-	0	0	0
	固定負債	-	0	0	0
	うち長期借入金	-	0	0	0
	負債計		25	14,272	14,247
	資本金	-	100,000	100,000	0
	資本剰余金	-	100,000	100,000	0
利益剰余金	-	△ 138	△ 43,934	△ 43,796	
資本金計		199,862	156,066	△ 43,796	

(単位:千円)

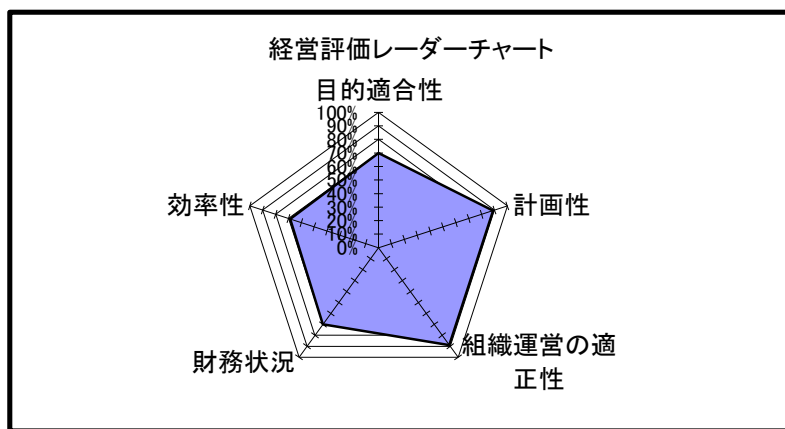
項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	-	0	0	0
	人件費補助金	-	0	0	0
	人件費以外の補助金	-	0	0	0
	運営費補助金	-	0	0	0
	事業費補助金	-	0	0	0
	補助金計		0	0	0
	人件費委託金	-	0	0	0
	人件費以外の委託金	-	0	5,000	5,000
	委託金計		0	5,000	5,000
	県支出金計		0	5,000	5,000
県の財政的関与の割合(%)		#DIV/0!	17.1	#DIV/0!	
県貸付金残高	-	0	0	0	
県債務負担実際残高	-	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和4年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	なし
補助金(運営費)	なし
補助金(事業費)	なし
委託金	米倉山P2Gシステム設備管理委託業務(5,000千円)
県債務負担実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	9	8	88.9%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	8	88.9%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	40	28	70.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	16	11	68.8%
合 計		21	84	62	73.8%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	国内外でP2Gシステムの実用化を加速するため、米倉山実証設備の運用等を通じてP2Gシステムの知見を積み重ねた。このほかR4年度は、インドで水素とヒートポンプを組み合わせた、再エネによる新たな熱供給システムの構築に係る調査事業に取り組むなど、積極的な事業展開を行った。
計画性	3か月に一度、定例取締役会を開催し直近の業務報告い、加えて毎月、経営企画会議を開催し事業の進捗状況を確認し、出資母体の3者による緊密なコミュニケーションを取りつつ事業を進めており、その上で、経営計画に基づいた中長期の将来を見据えた経営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	経理規程やサービス規程等の法人運営に必要な社内規程は整備しており、NEDO実証事業など国のプロジェクトで求められている業務執行の適正性は確保できている。また、必要に応じて規程の改定や新規設置を行っているが、今後は、将来的なプロパー職員の雇用に備え、給料表の整備や人事評価制度の創設などについて研究していく必要がある。
財務状況	令和4年度は、経常損失43,500千円を計上することとなったが、このうち23,000千円は、令和4年度にNEDOに採択されて実施した国際実証に係る調査委託事業(インド事業、スコットランド事業)の確定検査が令和5年度8月となったことにより、経費の支出が令和4年度、委託費の収入が令和5年度となったことによるもの。その他、約20,000千円の経常損失については、米倉山P2Gシステム管理事業における水素販売収入が低調であったことによるもの。
効率性	当法人を構成している従業員のほとんどが兼務職員であることから、効率的な業務執行を徹底することで、米倉山P2Gシステム管理事業をはじめ、国際実証事業のための現地調査などを実施し加えて、当法人の内部管理業務にも人的リソースを投入して法人の運営に務めてきた。
総合的評価	国内で唯一のP2Gシステム専業会社として米倉山P2Gシステムの管理運営をベースに、国際実証事業にも参画するなどその設立目的に合致した事業を展開できた。一方で、経常収支で損失を計上することとなり改善の必要がある。組織運営の適正性については、NEDO実証の採択や遂行において必須要件として求められているものであり、引き続きその確保に努めるとともに、慢性的な人的リソース不足は組織運営の適正性の確保にとっては懸念要因となるので早期の改善を図りたい。



対応策	経常収支の改善については、令和5年度以降は、契約商社の販売網を通じて販売先を徐々に拡大し経常収支の改善を図りたい。 また、今後は、国内実証事業にも参画を予定しており、ますます業務量は増加することから引き続き徹底した効率化による業務執行とともに、外部人材の登用などにより人的リソースの強化を図る。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	国内初のP2Gシステム專業会社として、国内外にP2Gシステムの実用化を加速させることを目的として、米倉山P2Gシステムの管理運営を通じてP2Gシステムの知見を着実に蓄えている。その上で、令和4年度は、海外実証事業に参画し、インド事業では、水素とヒートポンプを組み合わせ、再エネによる新たな熱供給システムの構築にも取り組むなど積極的な事業展開を行っており、その設立目的に適合した公益性の高い業務を行っている。
計画性	毎月の経営企画会議や3か月に一度の定例取締役会等の機会を捉まえて、出資元3者による緊密なコミュニケーションの上で事業を推進しており、常に経営計画を意識した法人運営ができています。今後は、実証事業終了後のビジネスモデルの構築を進め、これに基づいた中長期的な経営計画の策定が求められる。
組織運営の適正性	NEDOの実証事業など国のプロジェクトに参画していく上で組織運営の適正性の担保は必須であり、その意味で経理規程や服務規程の整備はもちろんのこと、その執行についても適切に実施されている。また、経理処理については3ヶ月に一度、税理士の確認を受けており、決算書作成にも税理士が関与する体制になっている。また、財務情報等を官報に掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を公開し、組織運営の透明性を担保している。
財務状況	令和4年度は、経常損失43,500千円の計上となったが、このうち23,000千円は、経費の支出と委託費の収入の時期が事業年度をまたいだことによるもの。米倉山P2Gシステム管理事業における水素販売については、カウンターパートである契約商社の協力を得つつ販売量の拡大を図ると共に、今後導入される見込みの値差支援制度の動向に注視し、最大限制度を活用することで経常収支の改善を期待する。
効率性	従業員のほとんどが兼務職員であり、当法人の業務に専念して業務執行することが困難な中で、効率的な業務執行の徹底により膨大な業務を遂行している。今後は、国内実証事業への参画が予定されており、外部人材の登用や関係企業からの兼務職員の受け入れなどにより人的リソースの強化が必要である。
総合的評価	当法人は、令和4年2月の設立であり、活動実績が実質1年分という条件で評価を受けていることにより得点率が低く出ている面を考慮すれば、各評価項目で要求されている一定の水準は満たしているものと思料される。 一方で、経常収支の改善は急務であり、さらに今後、当法人の事業拡大が確実視されている状況の中で、人的リソースの強化は、組織運営の適正性にも関わることであり喫緊の対応を要する。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 73.8 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月に県が50%の出資をして設立された株式会社として、CO2フリーの水素社会実現に向け技術開発したPower to Gas(P2G)システムの実用化を加速させるため、実証事業等を実施している。 令和4年度が実質的な事業の本格実施となり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託・補助事業による実証に向けた研究開発や、水素の販売を進めている。 収益は事業の受託にともなうNEDO及び県からの委託料と水素販売によるもの等で、費用は人件費と事業実施に要する経費からなっているところ、令和4年度の経常損失は43,500千円であった。なお、このうち23,000千円はNEDOの委託事業として受け入れる収入が令和5年度になったことによるもので、その他は水素販売収入が低調であったことによるものである。 世界的な脱炭素の課題の解決に向けて、水素社会の実現に向けた取り組みを山梨から進める先進的な事業を進めることの意義は大きいものと認識する。一方、赤字により、県の出資金を含めた自己資本が減少している状況であるため、今後、県の財政的リスクにつながる事態のないよう十分注意しながら、財務の健全性を確立することが求められる。 	



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> グリーン水素の販売については、販売拡大に向け、現在達成している水素ステーション向けの品質をさらに高品質化し、半導体関連産業などで使用される産業用高品質水素の需要家に対する供給を新規開拓し、経常収支の改善に取り組んでいく。 また、米倉山P2Gシステム実証設備を活用し、水電解装置メーカーに設備利用させることで利用料収入を得る取り組みを進めるとともに、企業局が進めるP2Gシステム関連プロジェクトに参画し、P2Gシステム導入に係る業務委託を受注することにより経常収支の改善に努めていく。
--